

歴史の教訓と異言語教育

大 谷 泰 照

1. 混迷の日本の異言語教育

本日は、日本の言語教育の現状をどうみるか、そして今後のわれわれの言語教育は一体どうあるべきかという問題を、皆様とご一緒に考えるために、その素材を提供させていただきたいと思っております。

皆様はすでにお気づきのことと思いますが、わが国の戦後の歴史の中で、言語教育が今日ほど激しく揺れ動いた時期は、かつてありませんでした。戦後最大の激動期です。あるいは、今後の進むべき方向が見えていないという意味では、混迷期と言っていいかもしれません。はたして外国語教育が今後も存続できるのかという立場に立ちますならば、最大の危機的状况と言ってよろしいと思います。そんな時期に、いまわれわれはいる、ということを先ず最初に頭に置いて、お話に入ることになります。

なぜそれほどまでに混迷なのか、危機的なのかということですが、これは言うまでもありません。たとえば、大学のいわゆる第二外国語は今日、それこそ危機的な状況にあります。古い国立大学でさえも、第二外国語の単位数を削減したり、必修からはずすところが増えていきます。私立大学では、第二外国語を必修にしておいては学生が卒業できないとか、実用的必要がないなどの理由で、第二外国語はさらにいっそう簡単に必修からはずされております。第二外国語をやらない大学がどんどん増えているということでもあります。それでは、英語は大丈夫なのか。英語でさえも履修単位数は次第に削減されております。平成3年の大学設置基準が改定

になる前の単位数を今日もそのまま維持しているところは、国立大学でもはや完全に少数派です。私立大学では、より大胆に単位数の削減が進んでおります。いまや京都のある大手の私立大学のように、英語を1単位も履修しなくても卒業できるところも出て参りました。要するに外国語をまったくやらなくてもよろしいということでもあります。かつては、いやしくも大学ならば、第一、第二外国語は、いずれも最低各8単位は必修と定められていた時期がありましたが、いまや外国語はまったくやらなくても大学を卒業できるという時代になりました。

中学校でも敗戦直後はおおむね1週間6時間、多いところは7時間の英語の授業がありましたが、いまや大部分の中学校で週3時間です。これは、明治以来ほぼ140年のわが国の外国語教育の歴史で最低の時間数であります。母語で教育を行う世界の83か国の中でも、これほど外国語に力を入れていない国はほとんどないと言っていい状況です。それに、今度は小学校への英語教育の導入をめぐって、国論は文字通り賛否二分しました。文部科学大臣が替わるたびに発言がぐらぐらと変わりました。ついに、2011年から、小学校5年生以上に英語教育を正課とすることになりましたが、そのための肝心の教員の養成はまったくなされていません。小学校で外国語教育を始めるとなると、それは当然、中学・高校の外国語教育にも大きく影響しますが、この先、この国の小学校から大学までの外国語教育はどうなっていくのか。文字通り、行き先不透明な混迷の状態にあると言えます。

問題は、単にカリキュラムだけではありません。教員の問題も深刻です。とくに英語の教員に対する不信が今日ほど強まった時期はかつてなかったと言ってよろしいと思います。とりわけ大学です。石原慎太郎知事の首都大学東京では、もう英語のカリキュラムの作成は英語の教員には任せない。学外の実業に依頼していると言います。すでに、いくつかの国立大学では、入試問題でさえその大学の英語教員に作らせない。学外の大手予備校に問題作成を外注するようになりました。英語の授業も英文学など

をやっている教員に教えてもらっては困るというので、街の英会話学校に出前授業を頼むところまであります。これほどまでに教員に対する信頼が低下しています。

いや、不信どころではないと言うべきかもしれません。たとえば、例のベストセラー『国家の品格』を書いたお茶の水女子大学の藤原正彦教授は、ことあるごとに、「日本の英語教育は犯罪的である」と言っております。この会場には英語の先生方がたくさんお出でになりますが、この会場はさしずめ犯罪者集団の集会場ということになります。私はしばらく滋賀県立の学校にいました。その滋賀県の国松善次元知事は、ことあるごとに「日本の英語教師は国賊的である」、国を大きく裏切っていると言っております。単にカリキュラムの問題だけでなく、教員に対する不信が大きく、もう英語の教員には頼れないという。そんな英語教育は欠陥教育だと言われます。そうしますと、もうそんな英語の欠陥教育などはやらないで、いっそのこと授業全体を英語でやってはどうか。シンガポール方式です。母語を使わないで英語でやろうということになります。英語の教育用語化です。

2000年の小渕首相の時期に、ご存じの通り、英語をわが国の第二公用語にすることを検討しようという首相の諮問機関の報告書が出ました。この提言は、一見、不発に終わったように見えるかも知れませんが、実はそうではありません。この英語第二公用語化論は、母語の代わりに英語で教える、英語教育用語化論に火をつけました。一番よく知られているのが、群馬県の太田市の例です。市自体が小学校、中学校、高校の一貫校をつくりました。そこでは国語と社会以外はすべての教科を英語で教える、そんな学校がすでに発足しています。小泉首相は、2005年1月の施政方針演説で、この学校を特に構造改革特区の「成果」として取り上げました。こんな風潮に乗り遅れてはならないというので、あちらこちらで幼稚園や小学校から日本語を使わないで英語で教えるというところまで出始めました。すると当然、それに対する強い反対論も出て参ります。まさに、かつてな

い文字通りの混迷期と言ってよろしいと思います。

ここでちょっと考えておかなければならないのは、日本の教育の責任官庁が、こんな状況をどう考えているのかということです。欠陥と言いますと、とにかく原子力発電所を思い出します。日本には現在、稼働中の原子力発電所が17か所に55基あります。これが時々事故を起こします。欠陥発電所ということです。この責任官庁は経済産業省です。経済産業省は、原子力発電所が事故を起こしますと、当然、先ず操業をストップさせ、事故原因を究明します。その原因が判明すれば、それを公表します。そして欠陥を完全に修復して、もはや安全と確認されるまでは操業の再開はさせない。これは当然のことです。原子力発電所の欠陥に対しては、経済産業省はこういう処置をとります。

日本の英語教育も、残念ながら欠陥教育と指弾されることが少なくありません。この欠陥教育と呼ばれ、時には「犯罪的」、「国賊的」とまで言われる日本の英語教育ですが、これに対して、その責任官庁であります文部科学省は、今日まで、ただの一度としてその原因究明に乗り出したことはありません。したがって、当然、欠陥の原因を公表したためしもありません。実に驚くべきことに、これがまったくないのです。ただ教員に、さらにきめ細かい指導をするようにと督励するだけです。欠陥の原因も究明しないで、欠陥の修復はできません。どこに原因があるのかということを明確にしなければ、原因療法はできません。その場限りの対症療法を繰り返すばかりです。日本政府の同じお役所でも、経済産業省と文部科学省ではこんなに大きく姿勢が違います。

原子力発電所とは違って、教育の場合には、欠陥の原因の究明はやりにくいのだろと思うられる人もあるかもしれませんが、そんなことはありません。たとえば、アメリカでは1983年に、『危機に立つ国家』(A Nation At Risk)という有名な報告書が出ました。これはアメリカの教育が、国際的にみても非常にレベルが低いということがはっきりしたものですから、その原因を究明するために、アメリカの大統領が率先して全国的な詳細な調

査を行い、その調査結果を報告書として出したものです。その調査ではつきりましたことは、アメリカの教育は国際的にみても、授業時間数が少なすぎる、宿題が少ない、クラスサイズが大きすぎる、などなど、さらには教員の待遇が劣悪であるなどという実態まで明らかになりました。欠陥の原因を明らかにしたこの報告書は、そんな欠陥を修復して、アメリカの教育を立て直すための大胆な政策の転換を行わない限り、アメリカの将来はないと考えています。この報告書を受けて、まさに「国家が危機に立つ」という厳しい危機感をもって、アメリカは国を挙げて教育の修復に取り組み始めました。

2006年にアメリカで調べてみました。アメリカの50の州のほとんどで、小学校の1、2、3学年に関する限り、1クラスが20名を超えるクラスはもはやありません。最大で18名にまで縮小しました。片やイラク戦争をやりながらも、他方でアメリカはそこまで教育に力を入れています。日本の公立小学校の学級編成基準は、実はいまだに40名ですが、今日国際的には、クラスサイズは学校や自治体の教育的熱意を測る何よりのバロメーターと考えられています。アメリカでは教育省が率先して欠陥の原因をきちんと明らかにして、改善の成果をあげています。ところが、日本の場合はそれがありません。「犯罪的」であり、「国賊的」である教育を、そのまま野放しにしています。しかし、われわれ教員は教育の責任ある当事者ですから、文部科学省が動かなければ、われわれは自分の手で調査、点検する以外にありません。日本の教育はどこへ行こうとしているのか、日本の教育のどこに問題があるのかということを、自分たちの手で明らかにする必要があるのではないかと考えております。

ただ21世紀の日本の異言語教育がどこに向かうのかということは、いくらわれわれが21世紀の方に顔を向けて、目を凝らしてみても、当然、見えてくるものではありません。それではどうすればいいか。これは大海の真っ只中で、羅針盤を失った船がどうすればいいかということです。いま自分がある場所が、一体どこなのかということを、先ず明確にする必要が

あります。いま東経何度、北緯何度にいいのか、そしてわれわれは一体どこに向かおうとしているのか、そのためにはどうすればよいのか、ということを確認にしないでなりません。やみくもに船を漕ぎさえすればよいということではありません。ただひたすら英語会話をやれば英語教育は向上するという問題ではありません。われわれは、先ず欠陥の原因がどこにあるのかということを点検する必要があります。

異言語教育を考える際の経度と緯度とは何でしょうか。それは、こんな風に考えてみてはいかがでしょう。われわれは明治以来約140年の英語教育の歴史をもっていますが、先ず歴史的に自らの外国語教育のありようを点検してみる、歴史軸をきちんとわれわれは確かめる必要があると思います。通時的な点検です。さらにいまひとつ、今日の世界の異言語教育は、一体どう動いているのかという共時的な視点です。世界的な動向という国際軸です。この歴史軸と国際軸という縦軸と横軸をきちんと確かめることによって、はじめてわれわれの現在おかれた位置が、おぼろげながらも見えて参ります。本日のお話は、この2つの視点から日本の言語教育のありようを考えてみたいと思います。

2. 日本人の言語・文化意識の変容

お手元のハンドアウトの表をご覧ください。この表は、幕末から今日まで、わが国が異言語・異文化に対してどういう姿勢をとってきたかということ、を、わかりやすい指標をあげて示したものです。表の上から下へ時間が流れております。幕末以来今日まで、約140年です。これを見て、はっきりわかりますことは、この140年ばかりの間、われわれの異言語や異文化に対する理解度がどんどん上向いてきたわけではない、直線的、上昇的に推移してきたわけでは決してないということです。われわれは過去の経験に学んで、時代とともに異言語・異文化の理解が増進しているかということ、そうではないらしいということでもあります。むしろ逆に、回帰的、反復的な、いわば一種の往復運動を、ほぼ40年の周期で繰り返しながら今日に至って

いるという風にみるべきではないかと私は考えております。

表をご覧くださいますと、横に長い線が4本あります。その長い線と線の間がほぼ40年です。それから、その40年の間に少し短い線がまた横に一本通っております。これは40年の真ん中あたり、ほぼ20年ということです。その40年のうちの前半の20年ばかりは、どちらかと言いますと英語や英語文化に対して一辺倒であった時期です。日本語や日本文化に自信を失って、とにかく日本語を捨ててもいいから英語をと、いわば英語にのめりこんだ「親英」の時期であります。それから40年の後半の20年は、一転して英語に対する反発を強めて英語などよりも日本語、日本文化が一番だという、いわば自信過剰の「反英」の時期です。われわれは、この2つの対立する極の間の往復運動を、幕末以来、少なくとも3回繰り返して今日に至っているとみることができます。

こう見ていただきますと、一番上が幕末。これは「夷狄斬るべし」と外国人に対する刃傷沙汰が絶えなかった攘夷運動の時代であります。日本人が自分の力に過度の自信をもっていた時代で、その結果、薩英戦争、馬関戦争を引き起こしました。しかし、その2つの戦争で欧米の実力をまざまざと見せつけられますと、とたんに、われわれのそれまでの自信が大きく崩れて、一転、今度は明治の英語一辺倒に変わります。一辺倒も一辺倒、森有礼などのように、日本語を「貧弱な言語」と考え、母語の日本語さえも捨てて、英語を国語にしようとしたり、黒田清隆らのように、日本人を「劣等な人種」と考え、日本人を欧米人と結婚させて人種の改造を図ろうという意見さえ出てくることになります。欧米の文物にあこがれて、それを模倣しようとする欧化主義の風潮の高まった鹿鳴館の時代です。

しかし、明治も20年代に入り、日本が国力をつけ、帝国憲法が公布され、教育勅語が発布される頃から、それまでの英語教育奨励の方針は、井上毅文相などの国語教育強化の方針に転じます。国家主義的傾向が強まり、ついには日清戦争、日露戦争の時代に入ります。その頃には、たとえば、東大ではラフカディオ・ハーン（Lafcadio Hearn）に代えて、夏目漱石をその

あとに据えたように、かつてのお雇い外国人教師を追い出そうとすることになります。このように、明治の初めの40年は、その前半は欧化主義の「親英」の時代、後半は国家主義の「反英」の時代と考えることができます。これが「親英」と「反英」の第一回目のほぼ40年のサイクルです。

大国相手の2つの戦争に勝利しますと、われわれの姿勢はまたもや大きく変化します。今度は卑屈にはなりませんけれども少し度量が出て参りまして、それまでの国粹主義的な、あるいは国家主義的な傾向が後退いたします。明治40年を過ぎる頃から大正デモクラシーの時代にかけて、ふたたび欧米に対する急接近の風潮が強まります。英語だけでなく、ドイツ語、フランス語、ロシア語、さらに当時は支那語と申しましたが中国語の学習・研究熱が高まり、翻訳が街にあふれるということになります。明治の後半には外国人教師を追い出した日本が、ふたたび外国人教師を呼び戻します。たとえば、ハロルド・E・パーマー（Harold E. Palmer）をロンドン大学から招いて、文部省の英語教授研究所所長の要職に据えるという時期です。

ところが昭和に入りますと、またまた風向きが変わって参りまして、藤村作の英語教育排斥論など、英語に対する反発が強まります。神国思想など、極度の国粹主義が支配的になり、ついには英米を敵として開戦することになります。幕末の「夷狄斬るべし」の攘夷運動さながらに、「鬼畜米英」「見敵必殺」をスローガンとする対英米戦争の時代です。明治40年頃から昭和20年の敗戦までのほぼ40年間、その前半は「親英」的時代、後半は「反英」的時代で、これを第2回目のサイクルとみることができます。

そして、昭和20年に日本は太平洋戦争に敗れますが、敗れたとたんに、日本人はまたもや手のひらを返したように大きく急転します。たとえば、戦時中は英語を「敵性語」と呼んで蔑んでいたにもかかわらず、敗戦の一夜を境に、その直後に出た『日米会話手帳』は、日本人の20人に1人が買ったほどの空前の大ベストセラーとなり、「一億総英語会話」と言われる英語一辺倒の時期に入ります。尾崎行雄などのように、またぞろ日本語を捨て

て、英語の国語化を説く知的指導者たちが現れることになります。明治の初期に似た欧化主義の状況がふたたび出現いたします。

ところが、その戦後の日本も、昭和40年代に入り、われわれが経済的な復興・成長を遂げるにつれて、またもや風向きが変わって参ります。次第に自らの国力に過剰な自信をもつようになり、反英的な空気さえ強まることになります。たとえば、中学校の英語の授業時間数は、学習指導要領の改正の度ごとに削減され、ついに昭和52年には、外国語教育を抑圧したあの戦時中をも下回って、明治以来最低レベルとも言える週3時間にまで縮小されてしまいます。加藤周一などの知的指導者たちの間からさえ、「日本語で間にあわないことは、一つもない」、すべての中学生に英語を教えることなど「正気の沙汰とは思えない」「愚民政策のあらわれとしか考えられない」という声が出始めます。「わが国では外国語の能力のないことは事実としては全く不便を来たさない」と述べた外国語教育に関する自民党平泉案まで出ました。そしてヴォーゲル (Ezra F. Vogel) の『ジャパン・アズ・ナンバーワン』などが現れるに及んで、思い上がった日本人は、「もはや欧米に学ぶものなし」「21世紀は日本の世紀」などと本気で考えるようになりました。中曽根康弘現職首相の「アメリカ人の知識水準」発言など、自信過剰に陥った日本の政治的指導者たちの口から、次々と他民族蔑視発言が飛び出すのが、ほぼ平成3年までと考えることができます。昭和20年から平成3年までの40数年、その前半は英語に急接近した卑屈で自信喪失の時期、後半は英語に反発を強めた尊大で自信過剰の時期と考えることができます。第3回目の「親英」「反英」のサイクルです。

ところが平成3年、バブルが突如崩壊しますと、一転して平成の大不況がこの国を覆うことになります。まさかの銀行や証券会社や生命保険会社が次々と倒産しました。あわてた政府は、大手15銀行に対して実に12兆円を超える公的資金の注入にまで踏み切りざるを得なくなりました。平成11年8月1日、アメリカの『ニューヨーク・タイムズ』紙は、「いまや日本の経済の回復は不能である」とする特集を第1面に組みました。平成13年3

月、時の宮沢喜一財務大臣は、自ら国会で「国の財政は破局に近い」と答弁するまでになりました。平成14年2月16日、イギリスの『エコノミスト』誌は、これまた、「日本経済の崩壊は時間の問題である」と報じました。

20世紀末のこんな得意の絶頂から奈落のどん底へのどんでん返しを体験して、今日では「21世紀は日本の世紀」などと本気で考える日本人は、さすがに少なくなりました。バブルの崩壊とともに、日本の政治家たちの他民族蔑視発言も、ぴたりと鳴りをひそめました。いささか自信過剰気味であったわれわれは、いまや自信を大きく失ってしまいました。

こんな日本で、この数年、ふたたび目立ち始めましたのが英語に対する異常なまでの急接近ぶりであります。英語の第二公用語化論が出てくるだけではありません。先に述べましたように、群馬県太田市などのように、日本語でなく英語で教える学校をつくる自治体まで出始めました。日本語を使わずに、英語だけで教える幼稚園や小学校が、日本の各地に現れ始めました。バブル崩壊以前には考えられもしなかったことです。

このような平成の英語第二公用語化論や英語教育用語化論は、日本人の国際的姿勢が自信過剰の「反英」から、自信喪失の「親英」に転じたとともに浮上してくるという点で、明治以来、繰り返し現れた英語国語化論の場合と軌を一にするものとみることができます。そして、日本人の対外姿勢が「反英」から「親英」に急転する転換点となるのは、つねに異文化との決定的な衝突としての「戦争」であったという点を見落としてはならないと思います。薩英戦争、馬関戦争であり、日清戦争、日露戦争であり、第二次大戦であり、さらに今回はプラザ合意という名の日米経済戦争における日本の「第二の敗戦」であります。平成大不況は、決して阪神・淡路大震災のような天災ではなくて、日本人の異文化理解の欠如による日米経済戦争の敗戦がもたらした立派な人災です。この自覚が、われわれには決定的に欠落しています。こうして、いまわれわれは、第4回目の「親英」「反英」のサイクルに足を踏み入れようとしていると考えることができます。

「歴史は繰り返さない、もし人が歴史に学ぶならば」と言われます。し

かし、われわれは3たび同じ歴史を繰り返しながら、その自覚さえもないままに、さらにいま、4回目のサイクルに足を踏み入れようとしています。これは、日本語か、もしくは英語か、という一元的言語文化志向の繰り返しです。いわば「点の思考」の反復です。わが国の異言語教育の問題を考えるにあたっては、以上のような歴史的な視点をひとつ、しっかりと踏まえておくことが必要であると言わなければなりません。

3. アジアの「英語教育先進国」

英語第二公用語化論や英語教育用語化論が話題になりますと、われわれはそのお手本をとかく海外に求めがちであります。

たとえば、2000年に小渕首相の諮問機関「21世紀の日本の構想」懇談会が、英語公用語化のお手本として白羽の矢を立てたのがシンガポールでした。河合隼雄懇談会座長は、自ら英語を第一公用語とするシンガポールを訪問して、建国の父といわれるリー・クアンユー（Lee Kuan Yew）上級相に面会して教えを乞い、それに触発されて、英語第二公用語化の提案に踏み切ったと語っています。TOEFLでアジア最高の得点をあげるシンガポールは、河合座長の目には、まさに理想の英語教育モデルと映ったようであります。

シンガポールだけではありません。隣国韓国の近年の変貌ぶりは、まさに目を見張るものがあります。一時は世界最貧国といわれたこの国が、いわゆる「漢江の奇跡」の急速な経済発展を成し遂げて、東京に次ぐアジア2回目のオリンピックをソウルで行うまでになりました。そんな韓国は、TOEFLでも、かつては日本よりもはるかに低い得点しかあげていませんでしたが、いつの間にか日本を追い抜き、ますます点差を広げています。あわてた日本の英語教員たちの間では、韓国を日本が見倣うべき「英語教育先進国」などと呼んで、韓国に対する関心が急速に高まりました。韓流ブームは、単に『冬のソナタ』だけではないのです。日本から韓国へ英語教育見学ツアーが繰り出し、韓国の英語教育の「成功ぶり」が喧伝されるよう

になりました。

しかし、われわれは、ここでちょっと立ち止まって、われわれ自身のこれまでの姿を注意深く振り返ってみることが必要かもしれません。先ほどお話しましたように、過去140年ばかりのわれわれの異言語・異文化に対する意識の変容ぶりを思い出してみてください。かつて、自信過剰で尊大に振舞った時代のわれわれには、諸外国の姿は、とかく過小に見えがちでありました。ところが、自信を喪失して卑屈にさえた現在の日本人の目には、諸外国の姿は、一転して、実態よりもひどく過大に映りがちです。このことは、シンガポールや韓国の英語教育に対するわれわれの姿勢についてもいえそうです。それらの国々の実態が、実際に「英語教育後進国」の日本が見倣うべきすぐれた「英語教育先進国」のお手本といえるのかどうかは、もう少し慎重な検討が必要ではないでしょうか。

河合座長が理想の英語教育モデルと考えたシンガポールでは、英語の教育は2年間の幼稚園段階から始まります。それも、母語4に対して英語6の割合で英語の指導が重視されます。小学校でも、1987年以来、教育用語は英語になりました。人口約300万人のシンガポールは、78%が中国系、14%がマレー系、7%がインド系ですが、その教育を児童の母語ではなくて、すべて英語で行うことにしました。これは、イギリスの植民地時代、宗主国の大英帝国でさえも、ついになし得なかったことです。

このような国民全体の英語化を可能にしたのは、実は、民主的な先進国では考えられないほどの人民行動党の強力な一党支配であります。シンガポールは、1965年の独立以来、人民行動党の一党独裁を背景にして、国家による厳しい統制と、それによる国民の政治活動の極端な制限が大きな特徴となっています。シンガポール憲法には、国民主権や男女平等の規定はありません。この国では、選挙に理由なく棄権すれば罰金が科されますし、国民総背番号制で、投票用紙には個人番号が打たれていまして、為政者は各有権者の投票行動を簡単に捕捉することができます。マスメディアの政府批判は事実上不可能です。

このようなシンガポールでは、たしかに政府が意図したとおり、英語に堪能な国民は急増しました。もっとも、その英語はシングリッシュと呼ばれるシンガポールなまりの強い英語で、首相自身が、わざわざ ‘Speak Good English’ 運動を提唱しなければならない現状ではあります。いまや、シンガポールの普通の書店は、事実上、英語書籍専門店となりまして、圧倒的多数派である中国系国民の母語であるはずの中国語の書籍にお目にかかることは非常に少なくなりました。そして、とりわけ若い世代の間では、お互いを民族名ではなく、英語のファーストネームで、Jack や Bob や Anne や Peggy などと呼び合うことが一般的になっています。シンガポール人は、いまや「黄色いイギリス人」とさえ呼ばれて、シンガポールの脱アジア化、あるいは過度の西欧化が新たな国民的問題にさえなり始めています。

さらに、そんなシンガポールでは、自らの母語そのものが怪しくなった児童・生徒が急増して、今日の深刻な教育問題となっています。母語も英語もいづれも不十分な落ちこぼれが、初等教育、中等教育でともに 30% 前後という調査結果も出ています。とくに国民全体の 78% を占める絶対多数派の中国系国民の母語である中国語が、とりわけ若い中国系シンガポール人には急速に読めなくなりつつあるという事実は、世界的に見ても、極めて興味深い言語現象であると言えます。わが国の英語第二公用語化論は、実は、このような国の実状に強く触発されて出て参りました。

最近、韓国の大学などから外国語関係者を招いて、韓国の外国語教育の現状を聴く機会がずいぶんと増えました。今から 20 年も前には、考えられもしなかったことです。そんな会では、日本人の司会者はたいてい「英語教育先進国の韓国」などと紹介いたします。たしかに、韓国の政治家の外国語教育に対する熱意は、日本の政治家の比ではありません。たとえば朴正熙大統領は、今日よりもなお一層反日感情の強かった 1973 年に、大統領権限で国民の反対を押し切って、あえて日本語を高等学校の外国語科目に加えるという決断を下しました。金泳三大統領は、長年にわたる白熱の論議の末、国論を二分しておりました小学校の英語教育導入を、1997 年か

ら強行するという決断をいたしました。小学校3年生から、英語は正課として教えられるようになりました。韓国の歴代大統領の外国語教育に対する意気込みは、並々ならぬものがあります。

そんな韓国では、教育予算も日本とはずいぶん違います。日本の教育予算は、1975年には、国家予算の支出の12.4%でしたが、これがその後漸減を続けて、2007年には6.4%になってしまいました。まさに半減です。教育にはだんだんと力を入れなくなっていると言われても仕方ありません。OECD 35か国の中で、日本のGDPに対する教育予算の割合は実に最低の35位です。これに比べると韓国の教育予算は、2000年で国家予算の14.3%ですが、その後も増え続けて、2005年には20.9%までになっています。

戦後の日本と韓国の外国語教育の推移を調べてみますと、たしかに、わが文部科学省(旧文部省)と韓国の教育人的資源部(旧文教部、教育部)の外国語教育に対する意気込みの違いは歴然です。日本の中学校、高校の外国語は、戦後半世紀以上にもわたって単なる選択科目に過ぎなかった(ただし、高校では昭和38年から47年の間は必修科目)のに対して、韓国では、中学校でも高校でも、外国語は、戦後一貫して国民教育に必要不可欠な必修科目として重視され続けてきました。わが国の中学校では、国の経済大国化とともに外国語の授業時間数は次第に削減されてきましたが、少なくとも、韓国では、国の経済的発展が進むにつれて、日本のように外国語授業時間数を次第に削減するようなことはありませんでした。むしろ、逆に、外国語教育は強化されてきました。高校では、英語以外に第二外国語を必修として導入しましたし、中学校でも、英語以外に第二外国語を選択必修として課しています。しかも、その外国語はアラビア語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、日本語、ロシア語の7言語にも及びます。先に述べましたように、小学校にも正課としての英語授業を導入しました。

これは要するに、韓国の高校卒業生は、小学校3学年以降10年間の英語と、中学校1学年以降6年間の第二外国語を学ぶことができるのに対して、

通常、日本の高校卒業生は、英語1言語のみを、それも6年間学ぶに過ぎません。近い将来、外国語能力に関しては、日本の大学卒業生は、韓国の高
校卒業生にも劣るという時代が来ることは覚悟しておく必要があるでしょう。

こんな韓国は、たしかにわれわれが学ぶべき点を多くもっていることは
否定できません。ただし、これほどまでに意欲的に外国語教育に取り
組む韓国ですが、肝心の教科書の題材となりますと、今日の国際社会では
とても通用しそうなものが多いことに驚かされます。異文化を謙虚に
学びあうというよりも、むしろ強烈な民族主義的主張に貫かれているもの
が少なくありません。たとえば、現在韓国で使われている教科書の中
には、次のような記述が普通に出てきます。

In contrast with many other Asian countries, Korea has unique strengths
which give it the potential to grow to be the center of Asia. (高校2年)

この文は、アジアの他の多くの国々はだめだけれども、韓国はアジアの
中心となる能力を持った国であると言っています。こんな英語を韓国の生
徒は、日常、当然のこととして学校で教わっています。他国民との共存よ
りも、むしろ、ひとりアジアの盟主を目指すかのような一種の排他的な選
民意識が露骨です。

Among the world's 50 or so writing systems, Hangul is clearly much better
than the rest. (高校2年)

これは、世界に50ばかりある表記システムの中で、ハングルがとびぬ
けて優れていると自賛しています。他の表記システムはだめだというので
す。このような民族的音節文字ハングルを賛美するあまりのハングル至上
主義からは、中国人にとっては中国文字が、ロシア人にとってはロシア文
字が、最高の言語表記法であることを認めようとする、いわゆる文化に対
する相対的な視点は生まれようがありません。

Korea is one of the most important countries in the world. (中学3年)

何の前提もなく、韓国は世界でもっとも重要な国の一つであるという教

材からは、世界の192か国は、いずれ劣らず‘important’であるということも、ひいては世界の65億人の人間は、いずれも等しく‘important’であるという、いわゆる異文化理解のためのもっとも基本的な発想も育ちにくいと言わなければなりません。世界の国は一つ残らず、そして世界中の人間は一人残らず‘important’でないものはないはずです。それぞれに差異や特徴はあっても、それらは等しく‘important’である。それを正確に理解させることこそが外国語の教育の重要な目的のはずです。

われわれが「英語教育先進国」と呼ぶこの国の外国語教科書に、実はこれほどまでに排他的民族主義的な題材が臆面もなく登場するという事実は、わが国ではほとんど注意されることがありません。

しかし、忘れてならないことは、これは実は、戦前、戦中のわれわれ日本人自身の姿でもあったということです。当時は、日本人だけが「神国の民」であり、日本人だけが「天に代わりて不義を撃つ」ことができると思い上がっていました。当時、ナチスもまた、自分たちアーリア人種の優秀性を強調するのが常でした。強調しすぎるあまり、ついにあれほどのホロコーストを犯してしまいました。しかし、戦後の日本もドイツとともに、戦争という実に高価な代償を払って、やっとこんな排他的自己中心性を克服したはずです。われわれは、無自覚なままに60年前のわれわれの姿に再び回帰することがあってはならないはずです。

4. 世界大戦が戦後に遺した教訓

ヨーロッパを訪れるたびに、いつも痛感させられますことは、ヨーロッパには戦争の傷跡が日本よりもはるかに色濃く残っているということです。ヨーロッパ人の心の中に戦争の傷跡が深く刻まれているということです。たとえば、オックスフォードに行きましても、ケンブリッジに行きましても、イートンに行きましても、ハーローに行きましても、戦没者の追悼碑や戦争の記念碑が必ず目につきます。ウェストミンスター寺院でも、大英博物館でも、ロンドンの街角でも、地方都市の公園でもそうでありま

す。

もちろん、戦禍をとどめる建造物の跡はいたるところにあります。コヴェントリーに行きますと、ナチスに破壊された教会をそのまま残して、その横に新しい教会ができています。ドーヴァーでも、リヴァプールでもそうです。つとめて戦争の悲惨さを後世に伝えようとしています。

フランスでも、たとえば南フランスのオラドル村は、村全体がナチスによって破壊しつくされ、村人は婦女子までも殺害されました。フランス人は、その惨劇の跡をそのままに保存しようとしています。執念深いといえは執念深いですが、その戦禍を後世にまで伝えようという意志の強さには圧倒されます。戦勝国だけではなく。敗戦国のドイツに行きましてもそうです。旧東ドイツはもちろん、旧西ドイツでも同様の光景を見かけます。よく知られているのはベルリンの目抜き通りのカイザー・ヴィルヘルム教会です。焼けて半壊した真っ黒い教会をそのままに残して、その横に新しい教会を建てています。ハンブルクにあるザンクト・ニコライ教会も、戦火で崩れたままの生々しい姿で永久保存されています。そしてドイツの敗戦時に廃墟と化した街の模様を示すパネル写真が、いまでも人目につく場所に掲げられています。

ひるがえって、わが日本はどうでしょう。たしかに日本にも、広島と長崎には原爆の破壊の跡が残され、慰霊碑が建てられています。しかし、それ以外に、たとえばこの名古屋の、あるいは大阪の、そして大東京の、一体どこにあの戦争の悲惨さを後世に伝えるものが遺されているのでしょうか。ほとんど何もありません。たしかに、戦争の傷跡はヨーロッパにはいまでも非常に色濃く残っています。それはただ単に建造物に残っているだけではなくて、戦後のヨーロッパ人の生き方の中に残っていると考えられます。第二次世界大戦が、戦後のわれわれに遺した最大の教訓の一つは、戦争の再発を防ぐためには、人間同士の理解を深め合うこと、言い換えますと、異文化理解の地道な努力を続けること以外には方法はないという、厳しい反省であったと考えられます。戦争を回避するためには、それ以外の道は

考えられません。即効的ではないけれども、そういう地道な努力を忍耐強く続けるより他には手がないという考え方です。

そのような考え方は、実は様々な場面で具体的な形をとって現れています。たとえば戦後は、戦前とは違って、それぞれの国が、自国の文化の対外広報活動を積極的に行い、国々との相互理解の増進をはかることが、各国のいわば国際的な責任と考えられるようになりました。戦前には、大使館の広報部あたりが片手間にやっていたものが、戦後は各国が独立した専門の対外広報機関を設置したり、その活動を強化するようになりました。

いま世界には、イギリスの対外広報機関のブリティッシュ・カウンスルが220か所も置かれています。フランスのアリانس・フランセーズが223か所、日本と同じ敗戦国ドイツも、ゲーテ・インスティトゥートを世界の144か所にもっています。それらを通して、自分の国のありのままの姿を世界の人々に理解してもらおうとしています。これらの対外広報機関の積極的な活動は、過去の戦争の痛烈な反省の中から生まれたとすることができます。

ところが、さて日本はどうでしょうか。日本は、いま挙げましたような国々よりも、はるかに国際相互理解のための努力が必要な国といってもよいかもしれません。特に対外貿易についても、戦後処理の問題についても、歴史認識の問題についても、国際的に困難な立場に立たされることが少なくありませんから、日本の立場を説明するための広報機関がとりわけ必要なのはですが、それが一体いくつあるでしょうか。日本の対外広報のための専門機関である日本文化会館は、実は現在、世界中にわずか3か所に置かれているに過ぎないのです。ケルンとローマとパリだけです。それ以外に日本文化会館よりも小規模の日本文化センターが7か所あります。合わせても、わずかの10か所です。世界の「先進国」としては、とても信じ難い実態です。ヨーロッパ諸国にくらべて、対外広報、ひいては国際的な相互理解に対するわが国の熱意がいかに乏しいかをよく示しています。

5. 不戦共同体としてのEU

戦後のヨーロッパで、戦争抑止の具体的な努力の結果がもっとも明瞭に表れたものがEU、すなわちヨーロッパ連合の誕生です。このEUを日本では、アメリカ経済ブロックと日本経済ブロックに対抗するための第3の経済ブロックと考える人々が目立ちます。わが外務省のホームページでさえも、EUを「経済的な統合を中心に発展してきた欧州共同体（EC）を基礎に」して出来た組織であると述べています。しかし、これは事実誤認もはなはだしいことです。残念なら、日本人の国際理解はこの程度のものなのかもしれません。

そもそも、EU誕生の由来とは何でしょうか。それは19世紀後半から20世紀半ばまでのほぼ80年間に、ヨーロッパの大国のドイツとフランスが、実に3たび戦火を交え、憎みあい、殺し合ったことに由来します。普仏戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦です。戦争によってそれらの国々の国民が苦しむだけでなく、その近隣の、とくにベネルクス三国はそのたびに大変な被害をこうむり続けました。このたび重なる戦争を、これ以上は何としても避けたいというのがドイツ人、フランス人だけでなく、広くヨーロッパ人の切実な願いでありました。

その結果、彼らの英知が生み出したのが、1951年のヨーロッパ石炭鉄鋼共同体（ECSC）の設立でありました。これは、一見、経済産業共同体のように見えるかもしれませんが、けっしてそうではありません。実は、これはヨーロッパの史上最初の不戦共同体であります。これを、われわれは、はっきりと見極めておく必要があります。ドイツとフランスが戦争を始めようとしてもできないようにするには、どうすればいいか。それは戦争に不可欠な資源の石炭と鉄鋼を、独、仏の思うがままにさせないことです。ヨーロッパの国々で共同管理をすることによって、ドイツとフランスの4度目の対戦を、事実上、物理的にも不可能にしようとするものです。ドイツとフランスの和解、ドイツとフランスの不戦共同体、そしてドイツとフランスの主権の制限、これがヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の狙いでありまし

た。このECSCは、その後発展しましてEEC、ECを経て、現在のEUになりました。このEUは、現在、加盟27か国、23公用語、人口4億9,000万人の統合「大ヨーロッパ」を実現しました。これは、疑いもなく悲惨な世界大戦そのものの反省の中から生まれた戦争再発防止のための組織であります。

このEUは、1992年のECの段階で、すでに市場統合を実現しています。これは20世紀の前半までの尺度では、到底考えも及ばないことであります。あれだけ憎みあい、殺しあったかつての不倶戴天の敵国同士が、統合していま一つの「国」を成そうとしています。とくにEUの中の16か国は、長年にわたってそれぞれの国の威信の象徴であり、いわば各国の「顔」とさえみなされてきたマルクやフランなどの個別通貨を放棄して、ついに共通通貨ユーロの一本化さえ実現しました。フランスは、中世以来600年も続いた彼らの誇るフランを、EU実現のためにあえて捨てる決断をしました。さらにEUは、憎悪と狂気と破壊の歴史に終止符を打つために、本来ならば到底可能であるはずもない加盟国間の司法の統合から、さらには政治統合までも視野に入れて動いています。いわばヨーロッパ合衆国構想とも言えるものです。これは、人類何千年の歴史の中でも、かつて成し得なかった、いわば壮大な革命的一大プロジェクトと考えることさえできます。

リングア計画は、そのヨーロッパ統合実現のための、いわば必要不可欠な言語教育政策として、1989年にECの12か国が全会一致で可決したものであります。これは、統合ヨーロッパの全ての市民が、英語を母語とするイギリス人、アイルランド人をも含めて、ハイスクール卒業までに、少なくとも母語以外に、さらに2つの言語を身につけること、いわゆる「母語＋2言語」を目指すものです。このような多元的言語文化志向は、日本人の日本語か、それとも英語か、という単一言語文化志向の、いわば「点の思考」をはるかに超えた「面の思考」と呼ぶことができます。これまた、従来の発想では考えられもしなかった画期的な言語教育プログラムと言わ

ざるを得ません。

最近では、よく ‘Victory of English’ ということが、さも当然のように言われます。いまや英語の時代であり、英語ができなければ21世紀は生き残れないと、とくに日本では考えられがちであります。しかし、少なくとも教育の世界では、英語を唯一のリングァ・フランカとはみなさない動きも、また目立って増大しているという事実を見落としてはなりません。政治・経済の一極集中とは対照的な、言語・文化的多様性を積極的に認めようとする新しい動きであります。それが、たとえばエラスムス計画やソクラテス計画などに支えられて、EU諸国間では、毎年数十万人の学生・生徒や教員が、国境や言語的境界を越えて、お互いに相手の言語で学び、教えるという大規模な異文化間交流が実現しています。母語に加えて、さらに2つの言語を学ぼうとするリングァ・プログラムが支持される所以です。いまや、経済的国境が消滅して、国境を越えて自由に通商ができ、自由に移住さえできるEUとしては当然のことです。

ヨーロッパでは、言語・文化の多様性こそがヨーロッパの豊かさの根源であると考えようになりました。多様性こそがヨーロッパの最大の財産と考えるわけであります。ですから、それぞれの母語を捨てて、一様に英語を学ぶというシンガポールのような状況は一般には考えられません。また韓国のように、徒に言語や文化の「優秀性」を誇ったり、国際的序列にこだわるという、いわば縦の尺度ではなくて、ヨーロッパでは、むしろ、EUはみなそれぞれに独特の特長をもった言語・文化の共同体であるという、まさに横並びの尺度を貴重なものと考えようになりました。したがって、今日のEUの公用語は、加盟27か国で話される合計23の言語であって、いわゆる「国際語」の英語でさえもEUの統一公用語にはなり得ません。もっとも、そのうちでもEUの実際の日常言語 (working language) は、たしかに英語やフランス語が使われることが多いことは否定できませんが、それでも英語は決して独占的な地位を占めることはできません。

長い間、言語に関しては、発展途上国は先進国のことばを学び、小国は

大国のことばを学び、地方は中央のことばを学ぶということが至極当然のことと考えられてきました。「ことばは低きに流れる」と信じて疑われませんでした。こんな言語教育的姿勢を、リングア・プログラムははっきりと否定したとみることができます。いまヨーロッパでは、言語は「垂直に上から下へ流れる」ものではなく、むしろ「相互に水平に交流し合う」ものであるという新しい考え方が国際的に、しかも公式に認められたということの意味します。これは、実は、人類史の上で見落とすことのできない画期的な出来事であることを忘れてはなりません。

かつてのあの大英帝国が、現在ではついに義務教育の11歳から16歳までの5年間、児童・生徒の全員に異言語の学習を必修とするまでになりました。さらに、2002年、イギリス教育技能省は、国家言語教育改革計画「外国語の学習：全ての国民が、生涯を通して」(The National Languages Strategy for England 'Languages for All : Languages for Life') を発表して、遅くとも2012年までに、7歳以上のすべての児童・生徒に少なくとも1外国語を学ばせ、さらにそれを社会人にまで及ぼそうという思い切った政策を打ち出しました。

6. 「戦争の世紀」と「戦争修復の世紀」

EU以外の「英語国」アメリカでも近年は、ほとんど大統領選挙の度ごとに、異言語教育の強化が大きな問題として取り上げられるようになりました。1999年に発表された『21世紀の外国語学習基準』(*Standards for Foreign Language Learning in the 21st Century*) では、すべてのアメリカ国民が、英語とさらに1言語(「英語+1言語」)、合計2言語の能力を身につけることを、21世紀のアメリカの言語基準とすることになりました。この二元的言語文化志向は、日本人の「点の思考」を超えた「線の思考」と呼ぶことができます。

さらに、2006年1月5日、ブッシュ大統領は「国家安全保障言語構想」('National Security Language Initiative') を発表しました。9・11の同時テロ

は、アメリカが異文化理解の努力を怠ってきたこともその一因であったという反省に立って、この構想は、幼稚園から大学院レベルまで、外国語教育をさらに強化する必要を訴えたものであります。とりわけ、従来、アメリカ国民の関心が薄かったアラビア語、中国語、ペルシャ語、ヒンドウー語、日本語、朝鮮語、ロシア語、ウルドゥー語の8言語を、あえて「重要言語」に指定しています。ブッシュ大統領は、この構想の推進のために、2006年度だけで1億1,400万ドルの予算を計上しています。

かつては自分の言語を植民地に押しつけて、自らは異言語を学ぶことなど考えもしなかった欧米の旧宗主国が、いまや国を挙げて外国語教育に力を入れています。

このように考えて参りますと、20世紀とはどんな時代であったのかが、いくらかはつきりとしてきます。われわれは、20世紀といえば、異口同音に「戦争の世紀」と呼んで、ほとんど疑うことはありません。しかし、はたして本当にそうでしょうか。たしかに、20世紀には2つの世界大戦があり、ベトナム戦争もありました。しかし、よく考えてみますと、人間同士が殺しあう戦争は、ギリシア、ローマの昔から、人間の歴史とともに今日まで、ほとんど絶え間なく続いてきました。かつてヨーロッパには100年戦争もありましたし、中国には数百年にも及ぶ長い動乱の時代もありました。とすれば、20世紀が19世紀までと明確に区別されるのは、はたして単に戦争があったという事実によるものかどうかは、もう少し慎重な検討が必要であると思われます。

おそらく、20世紀を19世紀までと区別するものは、けっして戦争そのものの存在ではないはずです。むしろ、戦争の反省に立った戦争修復に、かつてこれほどまでに人類が国際的に力を尽くそうとした世紀があったでしょうか。不戦共同体の建設に、人類がこれほどの熱意を示した世紀があったでしょうか。そう考えますと、20世紀は「戦争の世紀」というよりも、むしろ19世紀までとは明確に区別される、そして、それは当然人類の歴史にかつて例をみない「戦争修復の世紀」であったと考えるべきではないで

しょうか。異言語・異文化に対して、そんな対照的な姿勢をとる「戦争」の時代と「戦争修復」の時代。いわばその決定的な分水嶺となったのが、20世紀の70年代から80年代にかけてであったと考えることができます。

ヨーロッパにおける異言語学習は、少なくとも19世紀までは弱者、敗者の側に課せられた条件でありました。しかし21世紀のヨーロッパでは、異言語の学習は、新たな発想や情報の獲得であり、それは逆に自らの立場を有利に導くための強者、勝者の条件であると考えられるようになりました。このように、異言語学習の価値が、20世紀を境にして大きく転換しているという重要な事実を見落としてはならないでしょう。

以上のように考えて参りますと、わが国の混迷を深める異言語教育のあり方を見通すために欠くことのできないのは、われわれがこれまで歩んできた道を改めて見直す歴史的な視点と、あわせて、広く世界の動向を正確に見据えた国際的な視点であることが、はっきりと見えてくるはずです。

・本稿は、2009年6月6日、名古屋外国語大学で行われた大学英語教育学会（JACET）中部支部大会における講演「混迷を深める異言語教育への提言」を、大幅に書き改めたものである。

〈表〉 日本人の言語・文化意識の変容の指標

明治元(1868)頃	文久3 (1863)	攘夷運動：「夷狄斬るべし」
	元治元 (1864)	薩英戦争
		馬関戦争
	5 (1872)	英語異常ブーム
	6 (1873)	英語「国語化」論・日本人種改造論
	16 (1883)	鹿鳴館落成

	19 (1886)	中学外国語時数 6-6-7
	22 (1889)	帝国憲法公布
	26 (1893)	国語教育強化論
	27-28 (1894-5)	日清戦争
	35 (1902)	ハーン、東大を追われる
	37-38 (1904-5)	日露戦争
明治40 (1907) 頃		
	大正 8 (1919)	中学外国語時数 6-7-7
	11 (1922)	パーマー、文部省英語教授研究所々長に就任
	昭和 2 (1927)	英語教育廃止論
	6 (1931)	中学外国語時数 5-5-6
	15 (1940)	陸軍関係学校、入試科目から外国語削除
	16-20 (1941-5)	太平洋戦争：「鬼畜米英」「見敵必殺」
	18 (1943)	中学外国語時数 4-4-4 (選択)
昭和20 (1945)		敗戦
		『日米會話手帳』空前のベストセラー
	21 (1946)	フランス語「国語化」論
	22 (1947)	義務教育に英語導入（「1週6時間が理想的な時数であり、1週4時間以下は効果が極めて減る」）
	25 (1950)	英語「国語化」論
	33 (1958)	中学外国語時数「週最低3時間」
	44 (1969)	中学外国語時数「週標準3時間」
	49 (1974)	平泉案（「わが国では外国語の能力のないことは事実としては全く不便を来さない」）
	52 (1977)	中学外国語時数週3時間
	54 (1979)	<i>Japan as Number One</i>
	60 (1985)	ブラザ合意
	61 (1986)	中曽根首相「アメリカ人の知的水準」発言
	平成元 (1989)	中学外国語時数週3～4時間
平成3 (1991)		バブル崩壊・平成大不況
	9 (1997)	銀行、証券会社、生命保険会社の倒産始まる
	12 (2000)	英語「第2公用語化」論・加藤学園へ JACET 賞
	13 (2001)	英語「教育言語化」論・宮沢財務相「国の財政破局近い」発言
	15 (2003)	文部科学省「英語が使える日本人」の育成のための行動計画

—作成：大谷泰照—